

# 令和6年度 本県経済の見通し

- 令和6年度の本県経済の見通し
- 令和5年度の本県経済の実績見込み

令和6年9月30日

沖縄県企画部

# 令和6年度県経済の見通し

## 1 令和6年度の本県経済の見通し

### (概況)

令和6年度の本県経済は、観光需要の回復や個人消費の拡大が見られ、また、公共投資の増が見込まれることから、プラスの経済成長となる見通しとなった。

令和6年度の県内総生産は4兆8,929億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率2.2%程度、実質で0.6%程度の成長になる見通しとなった。

また、雇用情勢については、改善の動きが続き、完全失業率の年度平均は0.3ポイント改善し、3.0%程度となる見通しとなった。

なお、長引く人手不足や物価高、金融・為替市場の動向、国際情勢などが県経済に与える影響について十分注意する必要がある。

### (消費)

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けるものの、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や好調な観光需要を受けて増加が続き、各種施策の効果などもあり、3.6%程度増加する見通し。

また、地方政府等の消費については、市町村当初予算額の増加などを要因として、1.0%程度増加する見通し。

### (投資)

投資については、資材価格の高止まりや人件費の増加を受けて住宅、民間企業設備投資はやや減少する見込みであるが、公的投資が底堅く推移することで、全体としては2.6%程度増加する見通し。

### (観光)

観光については、国内観光客の旅行需要が好調に推移することに加えて、航空路線やクルーズ船の増加によるインバウンド需要の増加も見込まれるため、入域観光客数の増加が続く見通し。

### (産業別生産額)

第1次産業は、さとうきびや葉たばこの農業生産額の増加が見込まれることから、1.7%程度増加する見通し。

第2次産業は、公的投資の増加により、建設業や製造業の生産額増加が見込まれることから、5.1%程度増加する見通し。

第3次産業は、観光需要が引き続き増加基調であり、民間消費も増加する見込みであることから、2.1%程度増加する見通し。

（県民所得）

1人当たり県民所得は、2.3%程度増加し、253万円9千円程度となる見通し。

（物価）

価格転嫁や金融資本市場の影響等により、消費者物価指数は3.3ポイント程度上昇する見通し。

（雇用情勢）

雇用情勢については、経済活動が活発化し企業の人手不足が継続することで、有効求人倍率が1倍を超える状況が続き、年度平均の完全失業率は3.0%程度となる見通し。

## 2 令和5年度の本県経済の実績見込み

### (概況)

令和5年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど経済活動が活発化し、観光需要が回復したことで、民間消費、地方政府等の支出、投資のいずれも増となり、プラスの経済成長になると見込まれる。

令和5年度の県内総生産は、4兆7,867億円程度となり、経済成長率は名目で3.7%程度、実質で0.8%程度の成長になると見込まれる。

また、雇用情勢については、改善の動きが継続したが、完全失業率は前年度より0.1ポイント上昇し、3.3%となった。

### (消費)

民間消費については、観光需要の回復や消費マインドの高まり等により回復が続いたことから、2.9%程度増加になると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出が減少したものの、物価高対策関連の支出が増加したことなどにより、0.2%程度増加になると見込まれる。

### (投資)

投資については、国の公的投資、民間投資ともに好調に推移し、全体で6.2%程度増加になると見込まれる。

### (観光)

観光については、全国旅行支援の継続やインバウンド需要の回復により入域観光客数が大幅に増加し、観光収入は、過去最高となった。

### (産業別生産額)

第1次産業は、台風の影響によるさとうきびやパイナップル生産額の減少などにより、1.9%程度減少になると見込まれる。

第2次産業は、公的投資が増加するなど好調に推移し、6.3%程度増加になると見込まれる。

第3次産業は、入域観光客数が増加したこと、消費支出が堅調に推移したことにより、3.7%程度増加になると見込まれる。

(県民所得)

1人当たり県民所得は3.9%程度増加し、248万1千円程度になると見込まれる。

(物価)

世界的な原材料価格高騰、金融・為替市場の変動、企業の賃上げ等の影響により、消費者物価指数は3.9ポイント上昇した。

(雇用情勢)

雇用情勢については、有効求人倍率は年間を通して1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.1ポイント上昇し、3.3%となった。

## (参考)

### 令和6年度政府経済見通し

(内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和6年1月26日閣議決定)」から抜粋)

#### (1) 令和5年度の経済動向

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定。以下「総合経済対策」という。)を策定した。その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。また、令和6年能登半島地震の被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

こうした中、令和5年度の我が国経済については、実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.6%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は5.5%程度、消費者物価(総合)は3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

#### (2) 令和6年度の経済見通し

令和6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。

令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある。

※ 以上、詳細については原本にてご確認ください。

## 県内主要経済指標

項目	年度	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度増加率(%)		
			(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	R4年度	R5年度	R6年度
総人口		千人	1,469	1,469	1,468	1,468	0.0	▲0.0	0.0
労働力人口		"	770	772	784	791	0.3	1.6	0.9
就業者数		"	742	745	758	767	0.4	1.7	1.2
完全失業率		%	3.6	3.2	3.3	3.0	(▲0.4p)	(0.1p)	(▲0.3p)
県内総生産		億円	43,739	46,171	47,867	48,929	5.6	3.7	2.2
(実質県内総生産)		"	(42,375)	(42,899)	(43,230)	(43,481)	1.2	0.8	0.6
民間最終消費支出		"	27,232	28,847	29,694	30,767	5.9	2.9	3.6
地方政府等最終消費支出		"	10,760	11,126	11,148	11,260	3.4	0.2	1.0
県内総資本形成		"	13,925	13,462	14,292	14,661	▲3.3	6.2	2.6
移(輸)出入(純)		"	▲ 8,096	▲ 7,182	▲ 7,185	▲ 7,677	11.3	▲0.0	▲6.8
県民総所得		"	46,974	49,406	51,102	52,164	5.2	3.4	2.1
産業別県内総生産		億円	44,021	46,576	48,447	49,654	5.8	4.0	2.5
第1次産業		"	499	475	466	474	▲4.8	▲1.9	1.7
第2次産業		"	6,849	6,243	6,639	6,977	▲8.9	6.3	5.1
第3次産業		"	36,673	39,858	41,342	42,203	8.7	3.7	2.1
1人当たり県民所得		千円	2,258	2,389	2,481	2,539	5.8	3.9	2.3
消費者物価指数(那覇市)		R2=100 (暦年)	100.1	102.9	106.8	110.1	(2.8p)	(3.9p)	(3.3p)

(注)

1. 県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
2. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。
3. 移(輸)出入(純)における▲とは、移(輸)入超過を意味する。
4. 令和4年、5年度の総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、消費者物価指数は実績値。

## 《用語の解説》

### ◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

### ◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したもの。

### ◇地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額から、他部門に販売した額及び自己勘定による総固定資本形成を差し引いたものに、社会保障による医療費・介護費の給付等現物社会移転を加えたもの。

### ◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

### ◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

### ◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。従来の県民総支出(県民総生産)。

### ◇県民所得

県内居住者(個人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。